平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日
上場取引所　大

上場会社名　株式会社アスコット
コード番号　3264　URL　http://www.ascotcorp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 加賀谷　慎二
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部マネジャー　(氏名) 中澤　智史　TEL 03-5363-8426
定時株主総会開催予定日　平成24年12月14日　有価証券報告書提出予定日　平成24年12月14日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,004	△20.7	△337	―	△552	―	△553	―
23年9月期	3,789	557.1	359	―	106	―	124	―

(注)包括利益　24年9月期　△553百万円　(―%)　23年9月期　121百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△23.45	―	△81.0	△6.1	△11.2
23年9月期	5.38	5.29	15.9	1.0	9.5

(参考) 持分法投資損益　24年9月期　△2百万円　23年9月期　△6百万円

平成24年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	7,860	408	5.2	17.22
23年9月期	10,243	961	9.4	40.66

(参考) 自己資本　24年9月期　406百万円　23年9月期　960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,109	103	△1,480	272
23年9月期	1,376	60	△1,080	539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年9月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	78.1	△30	―	△120	―	△120	―	△5.08
通期	5,500	83.0	350	―	200	―	200	―	8.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	23,620,004 株	23年9月期	23,620,004 株
② 期末自己株式数	24年9月期	― 株	23年9月期	― 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	23,620,004 株	23年9月期	23,051,496 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,001	△20.8	△337	―	△551	―	△552	―
23年9月期	3,788	560.4	367	―	116	―	106	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△23.41	―
23年9月期	4.63	4.55

平成24年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	7,860	409	5.2	17.27
23年9月期	10,245	962	9.4	40.69

(参考) 自己資本 24年9月期 408百万円 23年9月期 961百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）会計方針の変更 …… 19
（８）未適用の会計基準等 …… 19
（９）表示方法の変更 …… 19
(10) 会計上の見積りの変更 …… 19
(11) 追加情報 …… 19
(12) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（有価証券関係） …… 26
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 32
６．その他 …… 32
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 32
（２）役員の異動 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により、内需は緩やかな回復傾向が継続しているものの、欧州諸国の債務問題の深刻化や新興国の経済減速等による世界経済成長の鈍化、また中国及び韓国との領土権外交問題等による国内企業への影響が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場では、平均販売価格が緩やかな回復基調にある他、需給バランスの指標である契約率70.0%※を平成23年９月以降12カ月連続で上回り、さらに平成24年８月には80.0%※を超えるなど、堅調に推移しております。一方、収益不動産市場では、平成24年９月末の東証REIT指数は、平成23年７月13日以来の高値を付けるなど回復傾向にある他、都心５区の空室率の改善傾向が見える一方で、賃料水準の下落傾向が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営計画の最重要項目である「地方都市で展開する不動産流動化物件の売却」を推進し、「分譲マンション開発への経営資源の集中」に注力するため、不動産ソリューション事業の収益不動産開発において地方都市２物件の売却を推進いたしました。そのうち１物件は、当連結会計年度において契約は締結したものの決済には至らず、翌期での売上高計上の見込みとなりましたが、着実に資産及び有利子負債の圧縮を進め、財務体質の改善を図っております。

分譲マンション開発事業においては「アスコットパーク東日本橋」の引渡を完了いたしました。また、金融危機後に土地の仕入れを行い本格的な事業再開の１棟目となる、翌期に竣工引渡を予定しております「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」が完売している他、「アスコットパーク両国亀沢」が販売を開始するなど、本業である分譲マンション開発を順調に進捗させております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高3,004百万円（前連結会計年度比：784百万円減）、営業損失337百万円（前連結会計年度：営業利益359百万円）、経常損失552百万円（前連結会計年度：経常利益106百万円）、当期純損失553百万円（前連結会計年度：当期純利益124百万円）となりました。

※民間調査機関調べ

② セグメントの概況

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

なお、当連結会計年度より、当社セグメント分類をより明確にするため「収益不動産開発事業」、「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称を変更しております。

このことにより、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント分類は、「分譲マンション開発事業」、「不動産ソリューション事業」及び「その他事業」の３セグメントとなります。

（分譲マンション開発事業）

当連結会計年度における分譲マンション開発事業の売上高は1,623百万円（前連結会計年度比：1,538百万円減）、営業利益は０百万円（前連結会計年度比：511百万円減）となりました。

平成23年11月に「アスコットパーク東日本橋」の引渡、引渡に伴う手数料収入等が主な売上高となりました。

なお、分譲マンション開発の状況については４プロジェクトの開発を推進しており、そのうち「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」及び「アスコットパーク両国亀沢」については、平成25年９月期の竣工引渡（引渡総額合計：1,946百万円）を予定しております。

（不動産ソリューション事業）

当連結会計年度における不動産ソリューション事業の売上高は1,367百万円（前連結会計年度比：744百万円増）、営業損失は155百万円（前連結会計年度：営業利益56百万円）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、収益不動産開発ならびにソリューション等に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当連結会計年度における収益不動産開発の売上高は1,081百万円（前連結会計年度比：931百万円増）、営業損失は261百万円（前連結会計年度：営業損失19百万円）となりました。

地方都市で展開する不動産流動化物件の売却を推進しており、当社グループ保有の２物件の売却及び契約を完了しております。なお、当連結会計年度において契約を締結したものの決済が翌期になった物件については、契約価額がたな卸資産計上額を下回る価額であったため、翌期の売上高計上に先立ち、売上原価にたな卸資産評価損を計上しております。

ソリューション

当連結会計年度におけるソリューションの売上高は119百万円（前連結会計年度比：305百万円減）、営業利益は48百万円（前連結会計年度比：２百万円増）となりました。

当社グループが保有する賃貸マンションにおいて借主から収受する賃料収入が、主な売上高となりました。

（その他事業）

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は13百万円（前連結会計年度比：９百万円増）、営業損失は16百万円（前連結会計年度：営業損失22百万円）となりました。

当社グループが出資している不動産ファンド損益のうち、当社グループに帰属する持分相当額が主な売上高となりました。

③ 次期の見通し

当社グループの平成25年９月期の連結業績見通しは、次のとおりになります。

第２四半期連結累計期間の業績見通しにつきましては、売上高3,400百万円（当第２四半期連結累計期間：1,908百万円、増減率：78.1%増）、営業損失30百万円（当第２四半期連結累計期間：営業利益８百万円）、経常損失120百万円（当第２四半期連結累計期間：経常損失94百万円）、四半期純損失120百万円（当第２四半期連結累計期間：四半期純損失95百万円）を予定しております。

通期の業績見通しにつきましては、売上高5,500百万円（当連結会計年度：3,004百万円、増減率：83.0%増）、営業利益350百万円（当連結会計年度：営業損失337百万円）、経常利益200百万円（当連結会計年度：経常損失552百万円）、当期純利益200百万円（当連結会計年度：当期純損失553百万円）を予定しております。

（連結業績予想の概要）

第２四半期連結累計期間の売上高は、3,400百万円を予定しております。

不動産ソリューション事業の収益不動産開発及びソリューションにおいて、地方都市で展開する当社保有３物件を不動産投資家等へ売却することを予定しております。

しかしながら、販売管理費の経常経費等のコスト削減を継続的に実行するものの、売上原価、販売管理費及び営業外費用を売上高にて吸収することができず、営業損失30百万円、経常損失120百万円及び四半期純損失120百万円の計上を予定しております。

通期の売上高は、5,500百万円の計上を予定しております。

分譲マンション開発事業において、「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」及び「アスコットパーク両国亀沢」の竣工引渡を予定しております。また、不動産ソリューション事業において、不動産仲介手数料等のフィー収入の計上を予定しております。

通期業績予想は、分譲マンション開発事業２物件の竣工引渡及び本格化するフィー収入の収益寄与により、第２四半期連結累計期間の業績予想から好転し、営業利益350百万円、経常利益200百万円及び当期純利益200百万円の計上を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 当期における資産、負債、純資産の状況

（連結財政状態）

1）資産

当連結会計年度の資産残高は、7,860百万円（前連結会計年度末：10,243百万円）となり、前連結会計年度と比較して2,383百万円減少いたしました。

流動資産残高は、6,745百万円（前連結会計年度末：9,127百万円）となり、前連結会計年度と比較して2,382百万円減少いたしました。主な要因として、分譲マンション開発事業１物件の引渡を完了したこと、不動産ソリューション事業の収益不動産１物件の売却を完了したこと及び決済が翌期になった物件の契約価額がたな卸資産計上額を下回る価額であったため、翌期の売上高計上に先立ち売上原価にたな卸資産評価損を計上したこと等により、たな卸資産残高が1,999百万円減少したこと等によります。

なお、たな卸資産残高は、前連結会計年度と比較して1,999百万円減少し6,348百万円（前連結会計年度末：8,348百万円）となり、23.9%減少しております。

固定資産残高は、1,115百万円（前連結会計年度末：1,116百万円）となり、前連結会計年度と比較して１百万円減少いたしました。

2）負債

当連結会計年度末の負債残高は、7,452百万円（前連結会計年度末：9,282百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,830百万円減少いたしました。

流動負債残高は、6,735百万円（前連結会計年度末：8,299百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,564百万円減少いたしました。主な要因として、１年内返済予定の長期借入金が1,231百万円減少したこと、プロジェクトの開発推進に伴う建築費等の支払いにより、買掛金が256百万円減少したこと等によります。

固定負債残高は、716百万円（前連結会計年度末：982百万円）となり、前連結会計年度と比較して265百万円減少いたしました。主な要因として、長期借入金を１年内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより503百万円減少したこと、社債の発行により200百万円増加したこと等によります。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度と比較して1,480百万円減少し6,917百万円（前連結会計年度末：8,397百万円）となり、17.6％減少しております。

3）純資産

当連結会計年度の純資産残高は、408百万円（前連結会計年度末：961百万円）となり、前連結会計年度と比較して553百万円減少いたしました。主な要因として、当連結会計年度において当期純損失553百万円を計上したこと等によります。

なお、当連結会計年度における自己資本比率は5.2％（前連結会計年度末：9.4％）となっております。

② 当期におけるキャッシュ・フローの状況

（連結キャッシュ・フローの状況）

1）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,109百万円の収入（前連結会計年度：1,376百万円の収入）となりました。主な要因として、税金等調整前当期純損失552百万円を計上し、仕入債務の増減額が分譲マンション開発事業等の５プロジェクトの開発推進により256百万円減少したものの、たな卸資産の増減額が、分譲マンション開発事業１物件の引渡、不動産ソリューション事業の収益不動産における物件の売却等により1,942百万円減少したこと等によります。

2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の収入（前連結会計年度：60百万円の収入）となりました。主な要因として、定期預金の払戻により110百万円増加したこと等によります。

3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,480百万円の支出（前連結会計年度：1,080百万円の支出）となりました。主な要因として、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入及び社債の発行により420百万円増加したものの、分譲マンション開発事業１物件の竣工引渡及び不動産ソリューション事業の収益不動産における物件の売却に伴う借入金の返済により1,900百万円減少したことによります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年９月期	平成24年９月期
自己資本比率（%）	9.4	5.2
時価ベースの自己資本比率（%）	15.9	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.1	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.7	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、内部留保とのバランスを図りながら安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。利益配分につきましては、企業体質を強化し安定的な成長を可能にする内部留保の充実を図りながら、業績や資金需要見通し等を総合的に勘案し、利益配分を行う方針であります。

② 当期の配当

当事業年度の経営成績は、分譲マンション開発事業において１物件（アスコットパーク東日本橋）の引渡を完了し、不動産ソリューション事業の収益不動産開発において、地方都市で展開する不動産流動化物件の１物件の売却を完了したものの、売上高3,001,081千円（前年同期比：20.8%減）、営業損失337,311千円（前年同期：営業利益367,157千円）、経常損失551,875千円（前年同期：経常利益116,063千円）及び当期純損失552,982千円（前年同期：当期純利益106,802千円）を計上しております。

前事業年度において平成20年９月期以来の営業利益、経常利益及び当期純利益の黒字化となったものの、当事業年度において当期純損失552,982千円を計上したことにより、利益剰余金は2,158,565千円の欠損となっております。

当社は、キャッシュ・フロー重視の経営、更なるたな卸資産及び有利子負債の圧縮等、当社が経営健全化に向け果たすべき課題について確実に実行し、利益剰余金の欠損を解消していくことが重要であると判断した結果、通期での１株当たりの配当金額は無配当とさせていただきます。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、内部留保を厚くした財務基盤により経営体質の強化を図ることを最優先課題とし、遺憾ながら無配当とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業内容その他に関するリスクについて、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業内容その他のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防又は回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 経済状況及び不動産市況について

当社グループは、景気動向、金利動向、地価動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、大幅な金利及び消費税の上昇等、諸情勢に変化があった場合には、用地仕入、販売価格や販売スケジュール及びたな卸資産評価損の計上等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に関わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。このため、将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制等に定める事項に違反した場合等には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業績の変動要因について

当社グループの分譲マンション開発事業及び不動産ソリューション事業の収益不動産開発ならびにソリューションにおける不動産の売却収入は、不動産売買契約締結後、顧客への引渡しが完了した時点で売上を計上しております。そのため、当社グループの業績を四半期ごとに比較した場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び経常利益、当期純利益が変動するため、四半期ごとの業績は必ずしも他の四半期の業績と比較して均一にはならず、各四半期の業績の偏重の度合は過年度の四半期業績と同様になるとは限りません。また、販売の不振、不動産売買契約締結後のキャンセル、建築工期の遅延や建築確認手続の遅延等により引渡し時期が各決算期末を越えた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ たな卸資産の評価に関する会計処理の適用等について

当社グループの分譲マンション開発事業ならびに不動産ソリューション事業の収益不動産開発において開発した販売用不動産、開発中の仕掛販売用不動産及び不動産ソリューション事業のソリューションにおいて取得した販売用不動産について、経済情勢や不動産市況の悪化等により販売用不動産としての価値が帳簿価額を下回った場合には、たな卸資産の簿価切下げ処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本の会計制度は、国際財務報告基準導入に伴いそれまでの会計基準が大きく改訂される可能性があり、企業の財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 土壌汚染対策等について

土地の汚染調査や汚染の除去等の安全対策を義務付けた「土地汚染対策法」が平成15年２月15日に施行されております。当社グループの分譲マンション開発事業及び不動産ソリューション事業の収益不動産開発における土地仕入に際しては、当該土地の過去の地目、所有者、住宅地図等から地歴を調査し、当該土地について土壌汚染の有無を検討しております。当該土地において過去に工場等の存在が確認され、汚染の可能性がある場合は土壌汚染調査を行い、土壌汚染が判明した場合には専門業者による汚染原因の除去等を実施しております。これらの土壌汚染対策費用については、原則として売主による費用負担として不動産売買契約書に定めておりますが、当該土地の近隣地からの汚染物質の流入による二次汚染等の売主の責に帰さない事由による土壌汚染については、当社で費用負担する場合があります。当社が取得を予定している土地や既に取得した事業用地において、土壌汚染が発見された場合、追加的な土壌汚染対策費用の発生や土壌汚染の除去工事による建築スケジュールの遅延等が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 開発物件に対する周辺住民からの訴訟等について

当社グループが事業化する開発物件については、関係する法律、自治体の条例等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。しかしながら、事業化する開発物件において、土壌汚染、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延や、開発段階における建設中の騒音、物件の瑕疵の発見、管理状況に対するオーナーからのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生を理由とする又はこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 物件に纏わる費用について

不動産には、権利、地盤、地質、構造などに関して欠陥、瑕疵等が存在している可能性があります。当社グループは、専門部署により品質チェックを行って事業を推進しておりますが、欠陥、瑕疵等の状態によっては、資産価値の低下を防ぐ為に、予定外の費用を負担せざるを得ない場合があります。

またプロジェクトは、設計ならびに建築工事等を設計事務所ならびに建設会社等に発注しております。設計会社ならびに建設会社の選定から工程の進捗に至るまで、入念に外注先管理をしておりますが、外注先の倒産や工事中の事故などが発生した場合に、工事の遅延・中止・建築費用の上昇などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の漏洩について

当社グループは、多数のお客様の個人情報等をお預かりしております。当社グループでは、プライバシーマーク（認定番号第10700010（04）JIS　Q15001:2006準拠）を取得しており、個人情報については、厳重に管理しております。また、社内の情報管理システムを強化するとともに、従業員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 偶然不測の事故・自然災害について

火災、落雷、大雨及び地震等の天災や戦争、暴動、テロ等の人災により、当社グループの開発物件及び当社が保有している物件について滅失、劣化又は毀損等が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新株予約権証券（第５回新株予約権）の行使に伴う当社株式価値の希薄化について

当社は、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株式発行及び新株予約権証券の発行を決議しております。平成22年11月１日に第三者割当により当社普通株式3,076,800株（議決権の数：30,768個）が発行され、平成23年４月19日の第５回新株予約権の行使により当社普通株式542,526株（議決権の数：5,425個）が発行されております。この発行により、当連結会計年度末での当社発行済株式総数は、23,620,004株となっております。また、第５回新株予約権の未行使個数は343個（目的となる株式数：3,264,674株、発行済株式総数比：13.8%）を有しており、その全てが権利行使された場合、当社の１株当たりの指標が低下し、既存株主様の持分割合が希薄化されることになります。

当社グループは、今後も継続企業として既存株主様をはじめとするステークホルダーの利益を高めるため、経営基盤の強化、将来収益の源泉を獲得していくことが、当社グループが当面果たすべき具体的な役割であると認識しております。また、当社グループは、かかる資金の規模、資金調達までの期間、資金調達コスト、当社株式の希薄化等を総合的に勘案し、第三者割当増資、新株予約権証券による新株式の発行を決定しております。このような事象により、当社及び当社の既存株主様にとってもっとも有利な内容であると判断しております。

⑪ 親会社の異動の可能性について

当社の親会社である澤田ホールディングス㈱は、平成24年９月30日現在、当社株式10,000,000株（議決権の数：100,000個）を保有しており、当社議決権の保有割合は42.33％であります。

当社は、平成22年10月15日開催の当社取締役会において新株予約権証券（第５回新株予約権）の発行を決議しており、次のとおり割当をしております。

矢吹満	161個（1,532,398株）	平成23年４月19日　57個（542,526株）権利行使
澤田ホールディングス㈱	158個（1,503,844株）	
㈲麻布ビルディング	81個（　770,958株）	

新株予約権証券の割当先である矢吹満氏及び㈲麻布ビルディングが新株予約権の行使を全て完了し、かつ、澤田ホールディングス㈱が新株予約権の行使を行わなかった場合、澤田ホールディングス㈱の議決権比率は39.40％となり、親会社から「その他の関係会社」へ異動する可能性があります。

⑫ 新株予約権証券（第５回新株予約権）の権利行使の進捗について

平成24年９月30日現在の第５回新株予約権の行使の状況は、前連結会計年度から引き続き、未行使個数343個（目的となる株式数：3,264,674株、未行使総額：212,203千円）となっております。

当社の将来の株価の推移等により割当予定先が権利行使を行わなかった場合、または当社の想定とおりに権利行使が進まなかった場合、当社が想定する資金調達額より減少いたします。当該事象が発生した場合、当社は当該新株予約権証券の残個数を買入消却し、他の手法によって資金調達を行う可能性があります。その場合、株式の希薄化を伴わない資金調達方法として、販売用不動産の売却の促進、間接金融（金融機関、事業会社からの借入等）等を検討する必要があります。当社の事業計画によらない販売用不動産の売却を行った場合には、当社の想定以外の損益が発生する可能性があり、かつ、事業計画を変更することによって中期経営計画の見積りを変更する可能性があります。さらに、これらの資金調達の方法によっても必要な資金に満たない場合には、新たに直接金融によって資金調達を行う可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱アスコット）、連結子会社１社（㈱アスコット・アセット・コンサルティング）及び持分法適用関連会社１社より構成されており、東京都内を中心に「分譲マンション開発」「不動産ソリューション」「その他」を主たる事業としております。

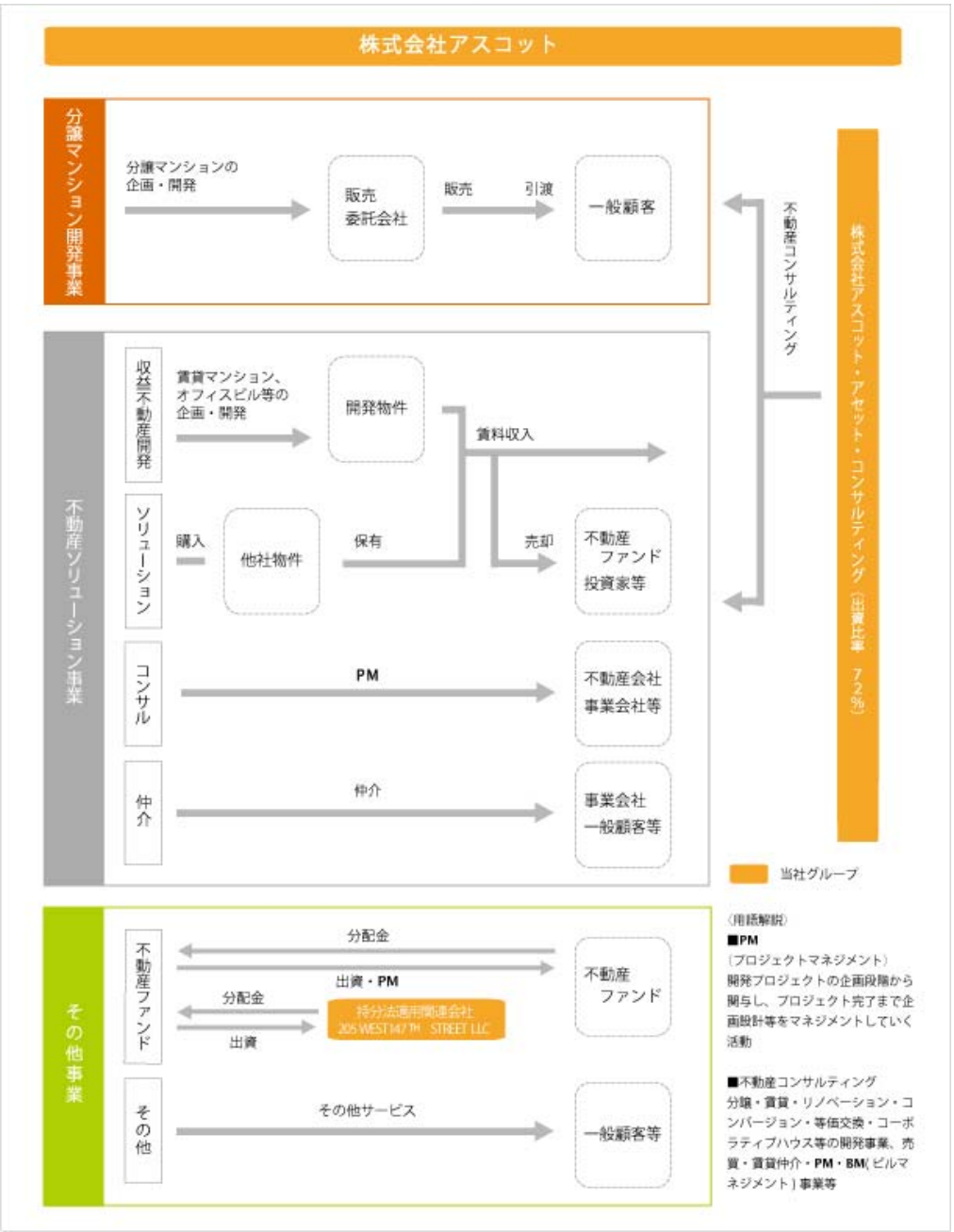
当社の主要株主であり筆頭株主である澤田ホールディングス㈱は、平成24年９月30日現在、当社株式に係る議決権割合42.33%を有しております。なお、当社グループの掲げる新中期経営計画の達成には、澤田ホールディングス㈱グループとの連携をさらに強化し、金融及び事業支援は必須であることを鑑み、澤田ホールディングス㈱を「親会社」としております。

当社グループの事業の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、従来の当社グループのセグメントは、「分譲マンション開発事業」「収益不動産開発事業」「ソリューション事業」「その他事業」に分類しておりました。

当連結会計年度より、当社セグメント分類をより明確にするため、「収益不動産開発事業」、「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称変更しております。

（事業系統図）



（分譲マンション開発事業）
東京都内を中心に、当社グループブランドであるデザイナーズマンション「アスコットパーク」シリーズ*1の企画、開発を行っております。
「アスコットパーク」の特徴といたしましては、多様なデザイナーやインテリアショップとのコラボレーションにより、個性的かつ高品質な生活空間を一般顧客に提供できるよう努めており、内装・設備を自由に選べる「セミオーダーポイントシステム」*2 を採用することでお客様へ付加価値を提供し、20年・30年を経過しても色褪せることのない分譲マンション開発を追求しております。また、当社グループは、販売部門を設置しておらず、販売委託会社をとおして一般顧客へ分譲販売を行っております。
さらに、物件の規模によっては、当社単独での事業化リスクを勘案の上、共同事業方式を行い、開発用地仕入等にかかる資金負担を軽減し、当社グループの長所である企画、開発に特化しております。
*1 「アスコットパーク」シリーズ
東京駅から主に半径１㎞～５㎞圏内であり都会生活を楽しめ、交通の利便性の高い東京都内を中心に中小規模の企画開発を行い、主に10階～15階建て総戸数30戸から80戸の分譲マンションシリーズであります。購入者のターゲット層は、20歳代から40歳代の一次取得者としており、最寄駅からの時間は、全てが徒歩10分以内、75%超が５分以内に位置しております。当社の企画開発する「アスコットパーク」シリーズは１物件ごとに個性を持たせる工夫をし、細部にこだわり、新しい価値・創造を提供しております。
*2 「セミオーダーポイントシステム」
お客様へ購入時にポイントを提供し、そのポイントを利用することでインテリアの設計変更や設備などのアイテムを自由に選択することができるシステムです。

（不動産ソリューション事業）
当社グループの不動産ソリューション事業は、収益不動産開発、ソリューション、不動産コンサルティング及び不動産仲介に区分されております。

収益不動産開発
東京都内及び地方主要都市において、分譲マンション開発で培った企画開発力を駆使して賃貸マンション（「ＯＺＩＯ」シリーズ*3 ）、オフィスビルを開発し、竣工後に不動産投資ファンドや不動産投資家等へ売却することを目的とした事業であります。また、当社グループの収益戦略上、テナント募集を行った上で収益力を高め売却する場合もあり、当社グループ保有期間において借主より賃料を収受しております。
*3 「ＯＺＩＯ」シリーズ
当社グループの賃貸マンションブランドとしてシリーズ化しており、「アスコットパーク」と同様に中小規模かつ利便性の高い立地に展開し、賃貸マンションの新しいライフスタイルを提案するデザインや間取りなど個性を重視した企画、開発をしております。また、メンテナンスにかかるコストが低下するよう工夫した設計を施し、収益性の高い賃貸マンションを追求し提供しております。

ソリューション
経年で資産価値の低下した収益性の改善が可能な既存の賃貸マンション、オフィスビルを取得し、土地や建物の潜在価値を見出し効率的な改装・改修を行うことや、リーシングにより稼働率の向上を図ることで総合的なバリューアップを行い不動産投資ファンドや不動産投資家等へ売却しております。
具体的な事例といたしましては、老朽化とセキュリティに問題のある案件に対して、セキュリティ設備の強化、内装の改修を行い、更にペット共生型のコンセプトを付加することにより、資産価値を高めた事例があります。また、収益不動産開発と同様に、当社グループの収益戦略に基づいて、取得後、売却までの保有期間に借主より賃料を収受しております。

不動産コンサルティング
不動産開発を行っている事業会社等からプロジェクトマネジメント（ＰＭ）*4業務を受託しております。
*4 プロジェクトマネジメント（ＰＭ）
不動産開発プロジェクトの企画段階から関与し、プロジェクト完了まで企画設計等をマネジメントしていく活動を称しております。

不動産仲介
事業会社、一般顧客への不動産物件の仲介業務を行っております。

（その他事業）
当社グループのその他事業は、不動産ファンドとその他に区分されております。

不動産ファンド
他社が組成する不動産ファンドに出資し、配当やキャピタルゲインを取得することを目的としております。

その他
賃貸管理業務、保険代理店業務等を行っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人の間に豊かな空間を創造する」をグループ共通の経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「Growing Up 2015」に基づき、新中期経営計画の最終事業年度である平成27年９月期の経営指標として、売上高13,500百万円超、経常利益率12.0％超としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前連結会計年度を初年度とした新中期経営計画として「Growing Up 2015」を策定しております。２年度目である当連結会計年度は、分譲マンション開発事業において、開発中の新規物件が３物件増加し、４物件の開発を推進しております。また、不動産ソリューション事業において、地方都市で展開する当社保有の不動産流動化物件２物件の売却を進捗させております。その結果、売上高3,004,953千円（前年同期比：20.7％減）、営業損失337,350千円（前年同期：営業利益359,160千円）、経常損失552,263千円（前年同期：経常利益106,584千円）及び当期純損失553,861千円（前年同期：当期純利益124,034千円）を計上しております。

平成25年９月期以降においても、当社が得意とする東京都都心エリア（中央区、台東区、墨田区）を中心にドミナント戦略により、分譲マンション開発用地を取得し経営資源を集中させてまいります。さらに、地方都市で展開する当社保有の不動産流動化物件については、不動産市況の将来の動向を慎重に検討したうえで順次売却し、東京都都心エリアに回帰してまいります。

このような中長期的な経営戦略により、当社が創業以来培ってきた開発ノウハウを最大限活かして豊かな空間を創造し、同時に当社グループの安定的な収益の確保、中長期的にわたる安定的な収益向上を目指してまいります。

新中期経営計画「Growing Up 2015」の初年度（前連結会計年度）、中間年度（平成25年９月期）及び最終年度（平成27年９月期）の推移は、次のとおりとなります。

	前連結会計年度実績［初年度（A）］	平成25年９月期予想［中間年度］	平成27年９月期予想［最終年度（B）］	増減率(%)（B/A-1）
売上高（千円）	3,789,527	8,160,000	13,500,000	256.2
営業利益（千円）	359,160	683,000	1,870,000	420.7
経常利益（千円）	106,584	531,000	1,621,000	1,420.9
当期純利益（千円）	124,034	530,000	1,620,000	1,206.1

なお、新中期経営計画「Growing Up 2015」の目標数値は、経済状況、関係法令や会計基準の変更等やむを得ない理由により変更する可能性があります。また、当社グループが開示する業績予想と必ずしも一致するものではありません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度を初年度とする、新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定しております。

平成25年９月期以降においても、新中期経営計画の最重要項目の達成が、当社の対処すべき課題であると認識しております。

新中期経営計画の最重要項目は、次のとおりであります。

1）当社が創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中

当社が得意としている東京都都心エリア（中央区、台東区、墨田区）を中心に、ドミナント戦略により分譲マンション開発用地を取得し、他社との差別化を図れる企画開発力・デザイン力を施すことにより、当社開発の分譲マンションの供給拡大を目指してまいります。

2）地方都市で展開する不動産流動化物件の売却

地方都市（札幌、福岡）で展開する当社保有の不動産流動化物件について、保有に係る経常費用及び金融費用を低減させる目的で、不動産市況の将来の動向を慎重に検討したうえで順次売却する方針であります。これにより、東京都都心エリアでの事業展開に経営資源が集中することになります。

3）経常費用ならびに金融費用のさらなる低減

地方都市で展開する不動産流動化物件の売却により経常費用ならびに金融費用が低減されますが、他の経常費用及び金融費用について、その費用対効果等の見直しを行い、さらなるコスト削減を目指してまいります。

当社グループは、新中期経営計画「Growing Up 2015」の達成が、「早期収益の回復」「財務基盤の強化」に繋がるものと判断しており、新中期経営計画の達成に向け邁進していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 652,546	274,700
売掛金	36,390	31,895
販売用不動産	※1 5,220,438	※1 3,957,481
仕掛販売用不動産	※1 3,127,188	※1 2,391,065
貯蔵品	420	398
繰延税金資産	20,000	20,000
その他	71,341	70,038
貸倒引当金	△1,202	△531
流動資産合計	9,127,122	6,745,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,627	226,180
減価償却累計額	△11,544	△18,370
建物（純額）	※1 213,083	※1 207,809
土地	※1 541,502	※1 541,502
その他	22,387	20,514
減価償却累計額	△18,369	△17,815
その他（純額）	4,017	2,698
有形固定資産合計	758,603	752,010
無形固定資産		
その他	3,422	2,403
無形固定資産合計	3,422	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	290,212	295,671
その他の関係会社有価証券	※2 8,914	※2 6,328
その他	55,698	59,144
投資その他の資産合計	354,825	361,144
固定資産合計	1,116,851	1,115,558
資産合計	10,243,974	7,860,606

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 365,511	108,889
短期借入金	※1 330,000	※1 385,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,176,831	※1 5,944,943
未払法人税等	4,215	3,645
賞与引当金	2,754	2,675
災害損失引当金	11,500	1,295
その他	408,788	288,945
流動負債合計	8,299,601	6,735,395
固定負債		
社債	―	200,000
長期借入金	※1 890,963	387,395
その他	91,599	129,352
固定負債合計	982,563	716,748
負債合計	9,282,164	7,452,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,611	1,434,611
資本剰余金	1,134,408	1,134,408
利益剰余金	△1,598,442	△2,152,304
株主資本合計	970,576	416,715
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,117	△9,914
その他の包括利益累計額合計	△10,117	△9,914
新株予約権	1,350	1,350
少数株主持分	―	310
純資産合計	961,810	408,462
負債純資産合計	10,243,974	7,860,606

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	3,789,527	3,004,953
売上原価	2,878,809	※1 2,905,855
売上総利益	910,717	99,097
販売費及び一般管理費	※2 551,556	※2 436,448
営業利益又は営業損失（△）	359,160	△337,350
営業外収益		
受取利息	85	52
受取配当金	297	297
契約違約金収入	9,049	－
貸倒引当金戻入額	－	671
賞与引当金戻入額	－	705
その他	201	138
営業外収益合計	9,634	1,864
営業外費用		
支払利息	247,658	204,687
その他	14,551	12,090
営業外費用合計	262,210	216,778
経常利益又は経常損失（△）	106,584	△552,263
特別利益		
過年度損益修正益	9,419	－
貸倒引当金戻入額	632	－
特別利益合計	10,052	－
特別損失		
固定資産除却損	※3 46	※3 157
災害損失引当金繰入額	11,500	－
災害による損失	480	－
特別損失合計	12,026	157
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	104,610	△552,421
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,130
法人税等調整額	△20,000	－
法人税等合計	△18,870	1,130
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	123,480	△553,551
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△553	310
当期純利益又は当期純損失（△）	124,034	△553,861

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	123,480	△553,551
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,158	203
その他の包括利益合計	△2,158	※　203
包括利益	121,321	△553,347
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	121,875	△553,658
少数株主に係る包括利益	△553	310

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,315,061	1,434,611
当期変動額		
新株の発行	101,534	－
新株の発行（新株予約権の行使）	18,015	－
当期変動額合計	119,549	－
当期末残高	1,434,611	1,434,611
資本剰余金		
当期首残高	1,018,477	1,134,408
当期変動額		
新株の発行	98,457	－
新株の発行（新株予約権の行使）	17,473	－
当期変動額合計	115,930	－
当期末残高	1,134,408	1,134,408
利益剰余金		
当期首残高	△1,722,476	△1,598,442
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	124,034	△553,861
当期変動額合計	124,034	△553,861
当期末残高	△1,598,442	△2,152,304
株主資本合計		
当期首残高	611,062	970,576
当期変動額		
新株の発行	199,992	－
新株の発行（新株予約権の行使）	35,488	－
当期純利益又は当期純損失（△）	124,034	△553,861
当期変動額合計	359,514	△553,861
当期末残高	970,576	416,715
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,959	△10,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,158	203
当期変動額合計	△2,158	203
当期末残高	△10,117	△9,914
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,959	△10,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,158	203
当期変動額合計	△2,158	203
当期末残高	△10,117	△9,914

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
新株予約権		
当期首残高	―	1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,350	―
当期変動額合計	1,350	―
当期末残高	1,350	1,350
少数株主持分		
当期首残高	553	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△553	310
当期変動額合計	△553	310
当期末残高	―	310
純資産合計		
当期首残高	603,656	961,810
当期変動額		
新株の発行	199,992	―
新株の発行（新株予約権の行使）	35,488	―
当期純利益又は当期純損失（△）	124,034	△553,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,361	514
当期変動額合計	358,153	△553,347
当期末残高	961,810	408,462

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	104,610	△552,421
減価償却費	71,492	68,533
繰延資産償却額	4,014	－
差入保証金償却額	400	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△632	△671
賞与引当金の増減額（△は減少）	637	△78
災害損失引当金の増減額（△は減少）	11,500	△10,204
受取利息及び受取配当金	△382	△349
支払利息	247,658	204,687
固定資産除却損	46	157
過年度損益修正益	△8,158	－
持分法による投資損益（△は益）	6,573	2,789
売上債権の増減額（△は増加）	△15,306	4,495
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,145,355	1,942,921
仕入債務の増減額（△は減少）	192,379	△256,621
その他	△58,357	△111,592
小計	1,701,830	1,291,645
利息及び配当金の受取額	382	349
利息の支払額	△243,195	△180,907
その他	8,158	－
法人税等の支払額	△90,691	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376,485	1,109,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,686	△6
定期預金の払戻による収入	100,738	110,761
有形固定資産の取得による支出	－	△3,330
敷金及び保証金の差入による支出	△84	△3,000
敷金及び保証金の差戻による収入	4,400	－
その他	△428	△1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,939	103,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	165,000	55,000
長期借入れによる収入	150,000	165,000
長期借入金の返済による支出	△1,627,773	△1,900,455
社債の発行による収入	－	200,000
新株予約権の発行による収入	1,575	－
株式の発行による収入	231,041	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,157	△1,480,455
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	357,267	△267,081
現金及び現金同等物の期首残高	182,311	539,579
現金及び現金同等物の期末残高	※　539,579	※　272,497

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　１社
㈱アスコット・アセット・コンサルティング

２．持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数　１社
205WEST147TH STREET LLC

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項
1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
(イ)時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
また、匿名組合出資金等については6) ②匿名組合出資金等の会計処理に記載しております。
② たな卸資産
(イ)販売用不動産・仕掛販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。
また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　39～50年
(ロ)貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　10～39年
その他　　４～15年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 災害損失引当金
東日本大震災の影響による当社開発物件の修繕等の支出に備えるため、当該見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
② 匿名組合出資金等の会計処理
匿名組合等の損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに匿名組合出資金等を加減する方法としております。

(7) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等
該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更
該当事項はありません。

(10) 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

(11) 追加情報
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（12）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１ 担保に提供している資産

① 担保提供資産

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
現金及び預金	110,755千円	－千円
販売用不動産	5,180,244	3,957,481
仕掛販売用不動産	2,888,056	2,200,449
建物	208,782	204,306
土地	541,502	541,502
計	8,929,341	6,903,739

② 対応債務

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
支払手形及び買掛金	257,500千円	－千円
短期借入金	315,000	270,000
１年内返済予定の長期借入金	7,072,802	5,552,922
長期借入金	150,000	－
計	7,795,302	5,822,922

※２ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
その他の関係会社有価証券	8,914千円	6,328千円

（連結損益計算書関係）

※１ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
－千円	284,119千円

※２ 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
役員報酬	57,006千円	61,770千円
給与手当	101,156	104,440
広告宣伝費	62,041	－
販売代理手数料	125,478	61,620
賞与引当金繰入額	2,754	2,675

※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
有形固定資産（その他）	46千円	157千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	203千円
その他の包括利益合計	203

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
発行済株式数				
普通株式（注）	20,000,678	3,619,326	－	23,620,004
合計	20,000,678	3,619,326	－	23,620,004
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）当連結会計年度増加株式数は、平成22年11月１日払込の第三者割当増資に伴う新株式発行により3,076,800株増加、平成23年４月19日の第５回新株予約権の行使による新株式発行により542,526株増加しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第５回新株予約権証券	普通株式	－	3,807,200	542,526	3,264,674	1,350
合計		－	－	3,807,200	542,526	3,264,674	1,350

（注）当連結会計年度増加株式数は、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者により発行される新株予約権証券（第５回新株予約権）の募集を行うことを決議し、当該新株予約権の払込完了により増加しております。当連結会計年度減少株式数は、平成23年４月19日の当該新株予約権の行使により、542,526株（行使個数：57個）減少しております。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
発行済株式数				
普通株式（注）	23,620,004	－	－	23,620,004
合計	23,620,004	－	－	23,620,004
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第５回新株予約権証券	普通株式	3,264,674	－	－	3,264,674	1,350
合計		－	3,264,674	－	－	3,264,674	1,350

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）	当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	652,546千円	274,700千円
流動資産（その他）	788	797
預入期間３ヵ月超の定期預金	△113,755	△3,000
現金及び現金同等物	539,579	272,497

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、従来の当社グループのセグメントは、「分譲マンション開発事業」「収益不動産開発事業」「ソリューション事業」「その他事業」に分類しておりましたが、当連結会計年度より、当社セグメント分類をより明確にするため、「収益不動産開発事業」、「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称変更しております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

分譲マンション開発事業・・・「アスコットパーク」シリーズを中心とした分譲マンション等の企画開発業務

不動産ソリューション事業・・(1)投資家向けの賃貸マンション及びオフィスビル等の収益不動産の企画開発業務

(2)資産価値の低下した不動産や収益性の改善が可能な既存の物件を取得し、効率的な改装・改修によってバリューアップする不動産再生業務

(3)不動産開発を行っている事業会社等から受託するプロジェクトマネジメント業務

(4)事業会社、一般顧客への不動産物件の仲介業務

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	分譲マンション開発事業	不動産ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,162,216	623,325	3,785,542	3,985	3,789,527	－	3,789,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,162,216	623,325	3,785,542	3,985	3,789,527	－	3,789,527
セグメント利益又は損失（△）	511,669	56,813	568,482	△22,096	546,385	△187,224	359,160
セグメント資産	1,382,651	7,792,081	9,174,733	303,008	9,477,742	766,232	10,243,974
その他の項目							
減価償却費	－	66,982	66,982	64	67,047	4,445	71,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	1,619	1,619	－	1,619	－	1,619

（注）１．セグメント利益の調整額△187,224千円は、各セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額766,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金、預金及び管理部門に係る資産であります。なお、減価償却費の調整4,445千円は、管理部門の資産に係るものであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	分譲マンション開発事業	不動産ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,623,330	1,367,873	2,991,203	13,749	3,004,953	－	3,004,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	2,857	2,857	△2,857	－
計	1,623,330	1,367,873	2,991,203	16,606	3,007,810	△2,857	3,004,953
セグメント利益又は損失（△）	195	△155,854	△155,658	△16,349	△172,008	△165,342	△337,350
セグメント資産	563,334	6,613,210	7,176,544	310,153	7,486,698	373,907	7,860,606
その他の項目							
減価償却費	－	65,553	65,553	－	65,553	2,979	68,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	1,552	1,552	－	1,552	－	1,552

（注）１．セグメント利益の調整額△165,342千円は、セグメント間取引消去△2,857千円と全社費用△162,485千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額373,907千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金、預金及び管理部門に係る資産であります。なお、減価償却費の調整2,979千円は、管理部門の資産に係るものであります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10.0%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リバテイ	829,095	不動産ソリューション事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成23年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	296,926	443,336	△146,409

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額：2,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	299,799	443,336	△143,536

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額：2,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
１株当たり純資産額	40円66銭	１株当たり純資産額	17円22銭
１株当たり当期純利益金額	5円38銭	１株当たり当期純損失金額（△）	△23円45銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	5円29銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円－銭
――――――		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額ならびに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）　（千円）	124,034	△553,861
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	124,034	△553,861
期中平均株式数　（株）	23,051,496	23,620,004
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（千円）	－	－
普通株式増加数　（株）	404,988	－
（うち新株予約権）　（株）	(404,988)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の目的となる株式の数125,600株）。	新株予約権３種類（新株予約権の目的となる株式の数125,400株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,510	270,024
売掛金	36,390	31,895
販売用不動産	5,220,438	3,957,481
仕掛販売用不動産	3,127,188	2,391,065
貯蔵品	420	398
前払費用	66,945	68,677
繰延税金資産	20,000	20,000
その他	4,525	1,159
貸倒引当金	△1,202	△531
流動資産合計	9,126,216	6,740,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,627	226,180
減価償却累計額	△11,544	△18,370
建物（純額）	213,083	207,809
工具、器具及び備品	22,387	20,514
減価償却累計額	△18,369	△17,815
工具、器具及び備品（純額）	4,017	2,698
土地	541,502	541,502
有形固定資産合計	758,603	752,010
無形固定資産		
商標権	2,658	2,108
ソフトウエア	499	30
その他	265	265
無形固定資産合計	3,422	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	290,212	295,671
関係会社株式	1,871	1,871
その他の関係会社有価証券	10,194	10,194
出資金	15,190	15,190
長期前払費用	1,434	871
その他	38,276	42,285
投資その他の資産合計	357,179	366,084
固定資産合計	1,119,205	1,120,497
資産合計	10,245,421	7,860,669

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,511	108,889
短期借入金	330,000	235,000
関係会社短期借入金	－	150,000
1年内返済予定の長期借入金	7,176,831	5,794,943
1年内返済予定の関係会社長期借入金	－	150,000
未払金	153,033	54,652
未払費用	78,175	20,530
未払法人税等	4,035	3,465
預り金	44,049	47,824
前受金	117,231	116,700
前受収益	16,131	17,038
賞与引当金	2,754	2,675
災害損失引当金	11,500	1,295
その他	1,240	31,524
流動負債合計	8,300,495	6,734,540
固定負債		
社債	－	200,000
長期借入金	740,963	387,395
長期預り保証金	－	106,111
関係会社長期借入金	150,000	－
その他	91,599	23,240
固定負債合計	982,563	716,748
負債合計	9,283,058	7,451,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,611	1,434,611
資本剰余金		
資本準備金	1,131,983	1,131,983
資本剰余金合計	1,131,983	1,131,983
利益剰余金		
利益準備金	16,470	16,470
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,622,052	△2,175,035
利益剰余金合計	△1,605,582	△2,158,565
株主資本合計	961,012	408,029
新株予約権	1,350	1,350
純資産合計	962,362	409,380
負債純資産合計	10,245,421	7,860,669

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	3,788,803	3,001,081
売上原価	2,872,236	2,905,859
売上総利益	916,566	95,221
販売費及び一般管理費	549,408	432,532
営業利益又は営業損失（△）	367,157	△337,311
営業外収益		
受取利息	85	58
受取配当金	297	297
契約違約金収入	9,049	－
関係会社業務委託収入	1,485	342
貸倒引当金戻入額	－	671
賞与引当金戻入額	－	705
その他	197	138
営業外収益合計	11,115	2,213
営業外費用		
支払利息	247,658	204,687
その他	14,551	12,090
営業外費用合計	262,210	216,778
経常利益又は経常損失（△）	116,063	△551,875
特別利益		
過年度損益修正益	9,419	－
貸倒引当金戻入額	632	－
特別利益合計	10,052	－
特別損失		
固定資産除却損	46	157
災害損失引当金繰入額	11,500	－
災害による損失	480	－
関係会社株式評価損	26,335	－
特別損失合計	38,362	157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	87,752	△552,032
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△20,000	－
法人税等合計	△19,050	950
当期純利益又は当期純損失（△）	106,802	△552,982

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,315,061	1,434,611
当期変動額		
新株の発行	101,534	－
新株の発行（新株予約権の行使）	18,015	－
当期変動額合計	119,549	－
当期末残高	1,434,611	1,434,611
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,016,053	1,131,983
当期変動額		
新株の発行	98,457	－
新株の発行（新株予約権の行使）	17,473	－
当期変動額合計	115,930	－
当期末残高	1,131,983	1,131,983
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,470	16,470
当期末残高	16,470	16,470
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,728,855	△1,622,052
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	106,802	△552,982
当期変動額合計	106,802	△552,982
当期末残高	△1,622,052	△2,175,035
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,712,385	△1,605,582
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	106,802	△552,982
当期変動額合計	106,802	△552,982
当期末残高	△1,605,582	△2,158,565
株主資本合計		
当期首残高	618,728	961,012
当期変動額		
新株の発行	199,992	－
新株の発行（新株予約権の行使）	35,488	－
当期純利益又は当期純損失（△）	106,802	△552,982
当期変動額合計	342,283	△552,982
当期末残高	961,012	408,029

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
新株予約権		
当期首残高	－	1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,350	－
当期変動額合計	1,350	－
当期末残高	1,350	1,350
純資産合計		
当期首残高	618,728	962,362
当期変動額		
新株の発行	199,992	－
新株の発行（新株予約権の行使）	35,488	－
当期純利益又は当期純損失（△）	106,802	△552,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,350	－
当期変動額合計	343,634	△552,982
当期末残高	962,362	409,380

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況
生産、受注及び販売の状況については、決算短信における開示の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(2) 役員の異動
開示内容が定まった時点で開示いたします。